

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 13 日

事業名称	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費 [ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	母子福祉費	事業番号	6
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援） 課 総合相談（ひとり親・女性相談） 係							課長名	原 里美		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進								総合計画書 (ページ)	59		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	生活援助、育児等の支援を必要とする、児童のいるひとり親家庭及び保護者の就業の事情により生活援助、育児等の支援を必要とするひとり親家庭で、一定の要件に該当する方。					要件に該当するひとり親家庭					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
	ヘルパー派遣により家事や育児の負担が解消され、ひとり親家庭の生活や就業が安定する。					ホームヘルプサービス利用家庭数/ホームヘルプサービス利用申込み家庭数					
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
	ホームヘルプサービス利用希望者の相談に応じ、ヘルパーのコーディネートを行い、委託先に派遣を依頼する。派遣が必要な日時の連絡や調整、円滑な実施に向けた相談を行う。					ヘルパー派遣実績					
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	世帯	不明	不明	不明					
	成果指標	②の数値	%	100	100	100					
	目標	②の目標値	%	100	100	100		100	100		
目標値設定の考え方 支援を必要とする対象世帯が、サービスを利用し、就業等安定した生活を送ることができる。											
3 経費	事業費(実績)		円	169,620	39,020	193,360		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	47,620	10,020	48,360					
		特定財源(国・都・他)	円	122,000	29,000	145,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,662,000	1,676,000	1,650,000					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	1,831,620	1,715,020	1,843,360						
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和57年度								
	(2) 環境の変化		母子及び寡婦福祉法第17条に基づく母子家庭日常生活支援事業として、昭和58年1月1日から開始。平成20年8月29日からは「就業による自立支援」を対象とした新たな制度も開始。ひとり親家庭の生活の安定と向上を目的とする。 平成29年度からは、一時的な生活援助が必要な場合等について、対象の児童の年齢を「義務教育終了前」から「20歳に満たない」に改正。令和2年度から、就業上の理由による場合について、対象の児童の年齢を「未就学」から「乳幼児又は小学校に就学する」に改正。								

